

2023年6月定例会について

2023年7月18日 日本共産党宇治市会議員団

① 宇治市議会6月定例会は、6月10日～6月30日の21日の会期で開かれました。「新型コロナ」禍のもと、物価高騰が続き市民の暮らしや生業に深刻な影響がでている中で、日本共産党宇治市会議員団は、統一地方選挙で掲げた公約の実現目指して奮闘しました。「新型コロナ」禍のもと、物価高騰対策給付金（住民税非課税世帯等へ1世帯3万円を給付）として7億9千万円、「うじの生活おうえんデジタルクーポン事業費」として3億円、新型コロナウイルスワクチン接種費に4億3千万円（追加予算）など、総額17億2千万円の一般会計補正予算案などが提案されました。これらの事業予算は、全額国費が充当されています。

「生活おうえんデジタルクーポン」は、スマートフォンでデジタルクーポン（5千円）を購入すれば、30%～40%のプレミアム補助がつき6500円から7000円の買い物ができるのですが、高齢者等スマートフォンを持っていない方は使えません。

② 生活保護の医療扶助でマイナンバーカードを用いたオンライン資格確認を導入するにあたり、外国人の保護について個人番号を利用するため「宇治市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する」条例案が提出されました。マイナンバーカードをめぐっては多くのトラブルが続発しており、生活保護を利用している外国人にとって受診時の手続きは現行と変わらず、利便性も向上せず、プライバシー侵害の危険性を一層高めるものであり、反対しました。

森林環境税として来年度から個人住民税均等割に年額1000円を課すため「宇治市市税条例の一部を改正する」条例案が提出されました。この法律は、「温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する」ためとしていますが、地球温暖化対策で温室効果ガス排出の原因者であり、コロナ禍においても空前の利益をあげている大企業に負担を求めるべきであり反対しました。

③ 国は宇治川に琵琶湖の後期放流と利水のため1500m³/秒を流す計画をすすめてきました。そのために天ヶ瀬ダムの放流を増やすため、トンネル式放流設備を約660億円かけて建設しました。5月8日の夜半から天ヶ瀬ダムのトンネル式放流設備から約600m³/秒を放流したところ対岸の道路法面の崩落や白虹橋の橋台が洗掘されるなどの被害が発生しました。国交省は、事故後の調査委員会に「100m³/秒程度の放流実績や事前の検討結果を踏まえると一定の合理性がある」と報告しています。党議員は、何故、ダム本体のコンジェットゲートを閉めたままトンネルからの放流をしたのか、トンネルから計画の600m³/秒を放流したら対岸等に被害が出たのか等、原因究明を行うとともに、

トンネルからの放流を止め、1500m³/秒の放流計画を見直すことを宇治市として国に求めるべきと追及しました。

④ 市教委は、20年3月に中学校給食を「給食センター方式」で23年度に実施すると「基本構想」を決めましたが、その用地取得の目途がたたず具体化が先延ばしになり、22年4月、旧宇治少年院跡地を国から払い下げの目途がつき、26年度早期の給食提供をめざすとしています。

22年8月、市教委が設置した「検討委員会」が、「(小学校給食について)自校方式は、児童の身近で調理するというメリットがあり、可能な限り継続(を)」との意見書をまとめたにもかかわらず、給食センターで、西小倉地域小中一貫校の給食もつくることを決めました。

市教委は、「保護者等の不安を軽減するため丁寧に説明するとともに、食育指導やアレルギー対応のため、栄養担当職員の配置に努める」と決めているにもかかわらず、保護者への説明も未だに実施していません。

23年3月に「基本計画」、同5月に「実施計画」を策定し、業者に発注する「要求水準書(案)」をきめて公表しているにもかかわらず、議会にも保護者にも説明をせず、6月の所管の委員会に報告しました。

⑤ 消防通信指令システムの共同化については、議会にも説明もなく秘密裏に進めていますが、4月に共同化を進めるための協議会を立ち上げていたことも報告は、6月定例会の所管の常任委員会でした。党議員は、給食センターや消防通信指令システムなど議会にも報告せず強引に進めている松村市長の市政運営について、厳しく追及しました。他会派の議員からも「議会を市が決めたことの追認機関扱いにしている」との不満の声が出されています。

⑥ 太閤堤跡の「歴史公園」は、昨年度も赤字（21年度4900万円、22年度4200万円）となりました。とりわけ有料施設であるミュージアムは、予定金額の1割程の収入しかありませんでした。21年度の赤字分を市は補填するとしています。

⑦ 党議員団が提出した「マイナンバーカードの利用拡大をやめ健康保険証の廃止を中止することを求める意見書」「日本の軍事大国化を止め、暮らしと生業を支えることを求める意見書」は、うじ未来(立憲・国民・無所属)・自民・公明・維新・参政などの議員が反対し不採択となりました。

日本共産党
宇治市会議員団

2023年7月23日 宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL: 0774-22-3141(内線2817)
FAX: 0774-24-7884

共産党議員団への
ご意見・ご相談



